

平成 22 年 8 月 3 日 (火) ホテルモントレ半蔵門

JENESYS 学術フォーラム

記録 (前半)

主催者挨拶

(独) 日本学術振興会理事 清木 孝悦

みなさん、こんにちは。

このフォーラムにお集りいただきましてありがとうございます。私は日本学術振興会の理事の清木と申します。このフォーラムが開催されるにあたりまして、主催者を代表してひとことご挨拶を申し上げたいと思います。

若干このフォーラムの経緯を申し上げますと、2007 年 1 月にフィリピンで第 2 回東アジア首脳会議が開催されました。ここで、当時の安倍総理大臣から、今後 5 年間、毎年 6,000 人程度の青少年を、会議参加国から日本に招へいする交流計画が発表されました。この「21 世紀東アジア青少年大交流計画」略称 JENESYS プログラムのもとに、現在、様々な交流事業が実施されています。私ども日本学術振興会では「若手研究者交流支援事業」という事業をこのプログラムの一環として、ASEAN 事務局からの委託によって実施しているところです。この若手研究者交流支援事業では、主に ASEAN 諸国から次世代を担う若手研究者を招へいし、彼らとの交流を通じて、アジアを中心とした国々との地域協力の実現を目指しているものです。

日本学術振興会がこの事業を開始したのは 2008 年ですので、約 2 年経過しております。この間、本事業には多くの我が国の大学等研究機関が参加いたしました。参加した大学等はそれぞれ独自のプロジェクトを設定し、そのプロジェクトのもとで数多くの若手研究者が我が国を訪問しました。招へいされた研究者は新進気鋭の若手研究者や大学院の学生の方などであり、いずれ我が国との学術交流を中心となって担っていく方々でしょう。これらの研究者交流によって構築された研究者間のネットワークが、これからの日本とアジア諸国、とりわけアセアン諸国との学術交流のより一層の発展に貢献していくであろうことは間違いなく考えております。

今回の JENESYS 学術フォーラムは、この日本学術振興会の若手研究者交流支援事業の 2 年間の交流の成果を発表し、今後 ASEAN 諸国とどのような交流の方向を目指すべきか、参加機関によりご検証いただくことを目指しております。ご来場のみなさまには、この事業の実施に係わられた方々も多数いらっしゃると思います。このフォーラムが皆様方に、今後の東アジア諸国間での協力についてお考えいただくひとつのきっかけ、参考となれば幸いですし、また、活発なご議論を期待しております。

最後に、このフォーラムのためにわざわざご来日くださり、基調講演を快くお引き受けくださいました、ASEAN 社会・文化協力共同体 教育・青少年・訓練課の Ms. Linda Lee さん、それからお忙しい中、今回の基調講演をお引き受けくださいました総合科学技術会議の白石 隆議員、そしてご多忙の中ご出席くださいました外務省アジア大洋州局の藤山 美典地域政策課長、文部科学省科学技術・学術政策局の匂坂 克久国際交流官、そして講師をお引き受けくださった JENESYS プログラムの事業の実施機関の先生方に厚くお礼を申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。

ご挨拶

外務省アジア大洋州局地域政策課長 藤山美典

ただ今ご紹介にあずかりました外務省アジア大洋州局の藤山と申します。フォーラムの開始にあたり一言ご挨拶させていただきます。

JENESYS プログラム、そして今回の若手研究者交流支援事業につきましては、目的それから経緯等、さきほど日本学術振興会の清木理事からご紹介があったとおりでございますけれども、私どももこの JENESYS プログラムというものは、域内の青少年の交流を通じて、地域共有の将来ビジョンを作る。ひいては東アジア地域の強固な連帯感というものにしっかりとした基盤を与え、それを以てアジアにおける相互理解を促進するということを目的にして、さまざまな事業を推進しておるところでございます。この JENESYS 事業の一環として実施していらっしゃるこの交流支援事業につきましても、そのような目的を達成するために非常に大きな貢献をされているものと私どもは理解しております。

今回のフォーラムでは、それぞれの事業に携わって経験、それから研究を蓄積された方々が、忌憚なく成果、課題についてご議論をされ、今後の方向性を中心に活発な議論が行われると伺っております。

本日のフォーラムが成功裡に終わり、若手研究者の支援の一層の充実につながることを期待いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

ご挨拶

文部科学省国際交流官 匂坂克久

みなさま、こんにちは。

ただいまご紹介にあずかりました、文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官をしております匂坂と申します。本日はこのような素晴らしいフォーラムにお招きいただきまして、お話させていただく機会を設けていただいたことに感謝いたします。

みなさまご存じのとおり、昨年、我が国では選挙による政権交代がありました。そういう状況のもと、新政権の下では、「東アジア共同体」構想が掲げられておりまして、アジア外交を積極的に推進するという方針が示されております。文部科学省におきましても、教育、文化、スポーツ、科学・技術の分野においてどのような具体的取組ができるか検討しているところです。

とりわけ科学技術の分野につきましては、アジア地域において協力体制を形成しやすく、日本がリーダーシップを発揮できる分野ではないかと考えております。去る6月18日に新しい成長戦略、「新成長戦略」が閣議決定されたところです。その「新成長戦略」の中では、「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア」の構築を目指すということが、定められたところです。この「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア」、頭文字をとると「E-ASIA」となりますけれども、それによって、アジア共通の課題解決に資する国際共同研究・人材育成等の推進や共同基金プログラムの設立の検討を行うこととしておりまして、外務省や内閣府などの関係府省と連携しつつ、検討・相談を行っているところです。また、「新成長戦略」の関係でもうひとつございまして、仮称ですけれども、「トップレベル頭脳循環システム」というものです。国際研究開発拠点、最先端共同研究施設・設備、研究支援体制の整備に加えて、外国人研究者受け入れのための研究・生活環境の整備を目指すこととしています。JENESYSプログラムの「若手研究者交流支援事業」は、これらの政策を推進する上で重要な役割を果たしていくと考えております。

本日のフォーラムでは、本事業により実施された課題について、成果の発表と検証が行われますが、本フォーラムの成果は、これからの東南アジア諸国との研究協力や東南アジア諸国の若手研究者との交流の方向性を探る試みとして、政府内における今後の東アジア諸国との協力についての検討にも活用させていただきたいと考えております。

最後に、主催者である日本学術振興会をはじめ、本シンポジウムの開催にご尽力いただいた方々に感謝申し上げますとともに、科学技術の国際連携が今後ますます強化されることを祈念して私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

基調講演 1 :

「JENESYS プログラムの意義」

ASEAN 事務局 ASEAN 社会・文化共同体 教育・青年訓練課 課長補佐 Linda Lee

加藤 (JSPS) 本日のフォーラムですが、JENESYS プログラム全体を運営されていらっしゃる ASEAN 事務局から特別講演者として、リンダ・リー先生をお招きしております。リー先生は ASEAN 事務局の社会・文化共同体教育・青年訓練課にいらっしゃいます。そしてこの JENESYS プログラムをご担当していらっしゃいます。

今日は、この JENESYS プログラムの意義についてお話しいただく予定です。

それではリー先生、よろしくお願いいたします。

みなさま、こんにちは。

清木理事、白石議員、藤山課長、匂坂交流官、みなさまに感謝を申し上げたいと思います。特に主催者、日本学術振興会に対して、このすばらしい JENESYS 学術フォーラムにおけるお話の機会をいただいたことをお礼申し上げたいと思います。非常に光栄に思っております。

私は ASEAN 事務次長の Dato' Misran Karmain の代理でまいりました。残念ながら先約がありまして、Dato' Misran Karmain 事務次長は今回出席ができませんので、お詫びの言葉を申し上げたいと思います。

日本は、ASEAN にとって最も重要な経済相手国のひとつです。実際、日本は ASEAN にとって最大の貿易相手国です。また ASEAN における開発協力活動に対しても重要な貢献をさせていただいております。ASEAN の統合および共同体設立の支援もさせていただいております。

先週、山田滝雄 ASEAN 担当大使が ASEAN の Srin 事務局長に信任状を提出されたばかりです。10 カ国の域外対応国の中で山田大使はジャカルタ常駐専任大使としては最初の大使でいらっしゃいます。これは日-ASEAN の強固さと重要性を強調するものだと思います。日本と ASEAN は人的交流および文化交流を強調してまいりました。特にこれは青少年および知識人を対象としておりまして、これによって一体感を醸成し、さらに各国の伝統および価値観に対する相互尊重および理解を深めることを目的としております。すでに、2007 年当時の安倍首相によるご提案については、さきほどお話がありました。これに関連して ASEAN 事務局の 580 人を代表して、この非常に重要な JENESYS プログラムを開始していただいたことをお礼申し上げたいと思います。

JENESYS は、様々な活動を通じて、青少年が相互につながる機会および場を提供しています。たとえば、ホームステイであるとか、学術研究機関への短期留学、セミナー、ワークショップ、共同研究、奨学金等です。

この世界はますます統合し、相互依存性が高まっており、JENESYS は青少年を通じた将来への投資として見ることもできます。その手段としては、手を携えて私たちの共同体、すなわち東アジアの共同体を作る、相互の尊敬および理解を深める、青少年のネットワークを推進する、積極的に青少年を参画させる、将来に対する責任感を共有する、青少年のリーダーの交流、および地域の連帯感の既存の絆を強化するといったような手段があります。

JENESYS は青少年をつなげることを目的としていますが、ASEAN としても連帯マスタープランによって域内におけるつながりや交流と、パートナー国とのつながりや交流を Master Plan of Connectivity を通じて進化させ、広げようとしております。このつながりについてのマスタープランは、前回の第 16 回 ASEAN 首脳会議に提案されました。このマスタープランの三つの主要な要素のひとつは、人と人とのつながりです。その他の二つは物理的つながりと機関同士のつながりです。人と人とのつながりはこの三つのうちのひとつです。私たちは教育、文化、観光を通じて、人と人とのつながりを進めていこうとしています。マスタープランは、今年後半ベトナムのハノイでの ASEAN 首脳会議で ASEAN 首脳に提案される予定です。

みなさまご存じのように、JENESYS の事業の一環として東アジアの若手研究者交流支援事業があります。これを JSPS がこの 2 年間実施してきたわけですが、その目的は東アジアの地域協力であり、それを優秀な若手研究者の交流によって実現しようとするものです。

その点で、それに関連する ASEAN の Surin 事務局長のイニシアティブをご紹介しますと思います。2009 年、つまり去年に ASEAN は学生や若手研究者を毎年行われている、ドイツのリンダウ・ノーベル賞受賞者会議に派遣を始めました。2009 年には 5 人、そして今年は 10 人の優秀な学生や研究者をリンダウに送ることができました。彼らは第 60 回ノーベル賞受賞者会議に参加することができました。対象となったのは三つの学術分野、化学、物理学、医療・生理学でした。派遣された若者はおよそ 60 人のノーベル賞受賞者と 650 人の世界中の若い科学者と交流し、つながりを持ちました。参加者の話を聞くと、非常に好評でした。「一生に一度の機会だった」と言う言い方をしていました。

このことから、このフォーラムでひとつ疑問を投げかけたいと思います。現在 JSPS が促進している交流事業以外に ASEAN と日本が若い研究者や科学者をつなぐ方法は他に何かあるのでしょうか。日本は、学術研究、科学技術の分野では最先進国のひとつです。そしてアジアの中では、科学分野におけるノーベル賞受賞者をいちばん多く輩出しているのは日本です。ですので、ASEAN の若い学生や研究者が日本から学ぶことはたくさんあります。

それから、ASEAN は永続する平和、安定、そしてこの地域の共有する繁栄を実現しようという目的で共同体構想を掲げています。三つの共同体をベースに 3 枚の青写真があります。ひとつは政治・安全共同体、もうひとつは経済共同体、そして社会・文化共同体の三つです。具体的な行動をとることによって、2015 年までに ASEAN 共同体を実現したいと考えています。

このうちのひとつ、社会・文化共同体 ASCC についてご紹介したいと思います。教育部門は人材を開発することによって、この地域の人々の生活福祉向上に貢献しています。とりわけ、具体的な活動によって、様々な教育機関のレベルでの教育ネットワークを促進していきたいと考えています。大学のネットワーキングも、継続したいと考えております。さらに、学生や職員の交流、加えて ASEAN の高等教育機関の間で研究クラスターを形成することも含め、研究者の相互交流も強化・支援することを希望しております。また、地域および組織間との協力を強化することによって、この地域の教育の質を上げていこうとしております。

10 年以上前に ASEAN 大学ネットワーク略称 AUN ができました。現在、このネットワークは拡大し、22 の ASEAN の主要な大学が参加しています。たとえばシンガポールでは、シンガポール国立大学、南洋工科大学などが参加しています。単独で、あるいはグループで、こういった大学は ASEAN 域内あるいは域外の様々な大学との協力も進めています。そこで今日のフォーラムで私が投げかけたい疑問というのは、ASEAN と日本の、そして東アジア首脳間での協力関係を促進するためには、ひとつのネットワークとしてこういった大学がみなさまがたと活動や事業で連携を進め、より緊密な関係を作るためには、どうしたらいいのでしょうか。

グローバル化が進むこの世界の中で、私たちが共通の行動をとり、活動することによって、この地域に影響をもたらすばかりではなく、周辺地域にもその波及効果は及びます。ですから、共に得た事業の良い成果を公表するべきであり、思うようになるべく広く公表する必要があります。たとえば JSPS や日本の大学が ASEAN の大学と何をしているのか、どのような事業を進めているのか、東アジア域内だけではなく、域外に対しても広く知らせるためにどのように公表していけばよいのでしょうか。

JENESYS を通じて共に問題を解決することによって、私たちは協力し、共に挑戦的課題に取り組み、この地域に長く持続する利益をもたらすことができます。

最後に、あらためて本日は ASEAN 事務局をこのすばらしい会合にお招きいただいたことに感謝の意を表したいと思います。ありがとうございました。

基調講演 2 :

「アジア諸国との学術交流を推進するために」

総合科学技術会議議員 白石隆

白石でございます。よろしくお願いいたします。

今日はこの JENESYS 学術フォーラムにお招きいただきまして、ありがとうございます。

今日は、この JENESYS プログラムのような個々の政策ではなく、こういうものを非常に重要なエレメントとしている日本の科学技術政策、特に科学技術と外交、それから東アジア共同体構想といったものが、今、日本の中でおよそどういう考え方のもとに進められているのかということについてお話ししたいと思います。

ごく簡単に、今どういう政策的なイニシアティブがとられているのかをまず申し上げますと、実は昨年 9 月に新政権が成立して、鳩山総理の外交政策についてはずいぶんいろいろなことが言われましたが、ひとつ、あまりマスメディアでは指摘されていないが重要なことは、鳩山前総理は東アジア共同体構想を非常に重視していらっしゃったということです。6 月 2 日に鳩山総理は辞任を声明するのですが、その前日、6 月 1 日に総理官邸で東アジア共同体構想についての取り組みがまとめられています。これは少なくとも私が記憶する限りでは、日本政府として、経済政策、通貨金融政策、から非伝統的安全保障、人間の安全保障といった分野における協力、さらには、教育、科学技術、文化等、包括的に日本として東アジア共同体の構築にどう取り組んでいくかを、おそらく初めて取りまとめたものです。今まで、たとえば通貨金融政策については財務省がやり、貿易政策については経済産業省がやってきた。けれどもオールジャパンでこういう非常にコンプリヘンシブなものをまとめの、おそらく今回が初めてだろうと考えております。さきほど句坂国際交流官からもご紹介がありましたが、6 月にはまた菅新総理のもとで新成長戦略がとりまとめられ、科学技術が、トップレベルの頭脳循環システムだとか、東アジア Science and Innovation Area 構想との関係で、新成長戦略の中に位置づけられています。その意味で、今、科学技術、教育における日本の東アジア共同体との取り組みは、新局面に入ってきていると考えております。その観点から、ひとつはこの 2 月に総合科学技術会議で科学技術外交ということについて報告書を取りまとめておりますし、正式には 7 月になると思いますが、文部科学省で東アジアにおける交流に関するワーキンググループの報告書も取りまとめておりますので、このふたつを貫いている基本的な考え方、そこでどういう政策的なイニシアティブが提案されているのかということについてお話ししたいと思います。

最初に、今年 2 月にとりまとめられた総合科学技術会議のタスクフォースの報告書ですが、ここでは基本的な考え方は、2020 年、つまりこれから 10 年先の世界とアジアと日本というものを考えております。そのときどういう世界がおよそ想定できるか。そこで望ましい姿を作るために我が国としてどうしなければいけないかという発想です。

大きく 3 点ぐらいは言えるだろうと思います。ひとつは中国、インドのような非常に大きな人口をもった国が経済的に台頭してきて、非常に速度で今成長している。その結果、世界的にも地域的にも富の分布、そして富の分布が変わりますと、当然力の分布も変わりますので、世界の秩序というのは、よく多極化と言われますが、はたして極がいっぱいできるのか、それはわからないけれども、とにかく富と力の分布というものはこれから 10 年でずいぶん大きく変わるでしょう。これが第 1 点です。

第 2 点はそういう中で日本の特に若い人の人口、20 歳から 40 歳のところの人口は 2010 年から 2020 年の間にだいたい 4 分の 1 減ります。それから、日本が、官民合わせて、仮に GDP の 4% の科学技術投資をしたとしても、現在の世界で日本の科学技術投資は世界全体の科学技術投資の約 18% ですけども、これも 16% に下がらざるをえない。つまり、どうがんばっても日本は人の面でも、投資の面でも、やはり相対的に比重が落ちていく。

それから第 3 番目に、第 1 番目のポイントと関係しますが、中国だとか、インドだとか、すでに韓国だとか、シンガポールだとかは、もう日本が技術援助をする国ではなく、科学技術の分野においても、あるいは大学教育においても、競争し、

協調する国になってきている。これは 10 年後にはますますはっきりしてくるだろう。つまり、これまで日本のアジアに対する科学技術、教育における政策の基本的な考え方というのは、日本が先進国で、たとえば ASEAN の国々は途上国だという考え方でありましたが、10 年後にはそういう時代ははっきりと終わっている。実際問題として論文の被引用度で見た科学技術の競争力では、今年、日本はシンガポールに抜かれました。その意味で、日本はこれから競争と協調によって東アジアの国々とおつきあしていかなければいけない。

そういう中でこれから何が科学技術政策としては重要になるのだろうか。大きくあげますと 2 点あるというのがこの報告書のポイントです。ひとつは、仮にこれから 10 年先に日本の若手研究者のベースになる人口そのものが 4 分の 1 減ることになるのであれば、日本人だけで日本の科学技術システムの競争力を維持することはできない。優秀な人はどんどん日本に来てもらわなくてはいけない。これがさきほどお話のありましたトップレベル頭脳循環システムというものが新成長戦略の中に位置づけられている大きな理由だと私は考えております。これについては、すでに国際的な研究拠点の形成とか、あるいは最先端の共同研究施設だとか、そういうものをもっと国際的にしていくことと同時に、外国人の研究者、あるいは将来そういう研究者になるであろう優秀な留学生の受け入れのための様々な環境整備、この場合の環境整備というのは、研究者が日本に来る時にはやはり一人で来るのではなくて家族と一緒に来ますので、子供の教育だとか、病院だとか、そういうことも含めて国際的に競争できる環境というものを作っていくことがきわめて重要だろうということです。つけ加えておきますと、昨年秋に行われた事業仕分けでは、そこまでやる必要はないということで、実はこの環境整備についての予算はつぶされたわけですけれども、事業仕分けのスタンスはきわめて内向きで、なにしろ科学技術でトップを走る必要はないなどという人がやっているのだから別に驚きではありませんが、これで日本の科学技術システムの国際的な競争力が 10 年たってやはり落ちてしまったということになれば、そのときにははっきりとその責任は政治家としてとってもらわなければならない。私としては、これはそれくらい重要な施策である、内向きの一見、国民受けするような建前だけを言っている時代ではない、ということで、私としては、いかに抵抗勢力が大きくとも、進めていただきたいと考えております。

もうひとつは、これもさきほど出しましたけれども、東アジア Science and Innovation Area というものを提案するというので、これについてはすでに 7 月にベトナムで行われた非公式外相会議において、合意の手前ぐらまで来ております。この 10 月の ASEAN+6 の首脳会合で、順調に行けば、総理から提案していただいて、実現に向けて取り組んでいきたいということです。東アジア Science and Innovation Area のようなものは、フォーマルに作ろうとすると、なかなか時間のかかるものですし、お金もかかります。場合によっては数年があつという間にたってしまう。それは決して望ましいことではない。そこで我々としては、同時に、具体的なプロジェクトを、ひとつでもふたつでも早めに進めていくことを提案したいと考えております。それは、具体的に申しますと一別にこれだけということではなく、どういう具体的なプロジェクトがありうるのかと聞かれば、こういう答えをしますというくらいで受け止めていただきたいのですが一たとえば disaster prevention, disaster mitigation のための研究、新型のインフルエンザ、あるいはもっと広く感染症についての研究などを挙げることができます。また日本では社会的にセンシティブなところがありますが、ASEAN 事務局の下にある ERIA、Economic Research Institute for Asean and East Asia の研究会などでよく指摘されることとして、食料安全保障、food security との関係で、現在のバイオテクノロジーの技術を使えば、それぞれの土地の気候と土壌に適したテラーメイドの、たとえば稲の品種改良ができる。かつてグリーンレボリューションということで、IR36 というものが非常に大きなインパクトを与えたけれども、そういうものができる、そういう需要もあるということであれば、GMO の研究だとかは、具体的にできるところから始めることが重要ではないかと考えております。

それに関連しまして、最近新聞でもよく報道されますが、中国でも、ベトナムでも、インドでも原子力発電所の建設が、これから急速に広がっていきます。この原子力発電所の safety、security、safeguards の問題等についても、人材育成も含め、やるべきことは非常に多いでしょう。

これが総合科学技術会議で今提案していることです。今申し上げたことはすべて官邸がとりまとめた東アジア共同体構想についての取り組みにも、新成長戦略にも取り上げていただいております。

次に、東アジアにおける交流に関するワーキンググループ、これは文部科学省のワーキンググループでとりまとめたものですが、たまたまこの座長も私がやりましたので、主なポイントだけご紹介しますと、さきほどの総合科学技術会議の考え方というのが 2020 年を見据えて今なにをすべきかという発想であるのに対し、こちらは今、現にどういう問題があって、それを克服するにはどうしたらいいのか、そういう発想でまとめられております。

この報告書を読んでいただければ一目瞭然ですが、そこで我々として非常に心配しておりますのは、東アジア共同体の話というよりむしろ、日本のことで、日本の若い人たちが非常に内向きになっていて、たとえば大学院レベルの留学生の数はこの 7、8年ですいぶん減っています。これは日本の将来を考えたときには非常に困ったことで、これからますます東アジアにおける統合は進んでいきますので、そういう中で、さまざまな分野で、経済の分野でも、製造業の分野でも、あるいは金融の分野でも、科学技術の分野でも、教育の分野でも、東アジア、アジア太平洋、さらには世界で活躍できるような人を養成する、それによって日本をもっと開いた国にして、東アジア、アジア太平洋の一部として、あるいは世界の一部として、ここに埋め込んでいく、それがここでの基本的な発想です。

そのために何をするのかということは、いろいろ報告書に書いておりますが、私の考えでは、重要なことは、少なくとも 3 点ぐらいございまして、ひとつは質の保証をともなった大学交流です。つまり日本の大学、韓国の大学、中国の大学、ASEAN の国々の大学が質の保証をともないつつ、単位の互換も始めて大学交流を進めていくことが大事だろうということです。単に交流するのではなく、やはり質の保証をきちっと押さえてやりましょうということです。2 番目に、東アジアについて我々はお互いを知る必要がある、その意味で東アジアの地域研究は非常に大事でしょうということです。そして 3 番目に、今まで我々はともすれば大学交流というと、大学生、特に大学院生を考えますが、これからの産業の動向を考えますと、専門学校というのも非常に重要である。たとえば日本の場合には、今はむずかしいのですけれども、ファッションとか、料理とか、インテリアとか、ゲームとか、アニメとか、そういう日本の文化産業について世界中に非常に関心のある若い人がおりますが、なかなか日本に来られません。そういうところをなんとかする必要があるのである。このあたりが、私から見ますと、非常に重要なポイントではなからうかと思えます。

なお付け加えておきますと、東アジアにおける地域共通の課題に対応するため、文科省の報告書でも、東アジア **Science and Innovation Area** というものを提案しております。その内容は、さきほど申し上げたようなことと同じです。

時間もまいりましたのでまとめますが、いずれの報告書でも我々が非常に注目しておりますのは、若い人たちの交流ということです。これはある意味では当たり前のことでして、そういう若い人たちに活躍していただかないと未来はありません。今必要なことというのは、そういう人たちが、いわば世界を舞台にして活躍する、あるいは ASEAN の人たちが日本に来て自分たちが持っているいろんな夢を実現できるようにする、そういう意味で開かれた日本を作る。そういうかたちで、日本と東アジアとの交流を進めていく。そのコアには若い人たちがいる。それを特に科学技術、あるいはもう少し広げて学術のレベルで進めようというのが、今日本の東アジア共同体構想、特に科学技術、文化、教育の分野における交流ということで私どもが考えているところであります。

どうもありがとうございました。